



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 河合 剛

TEL 0574-28-7800

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,771	10.7	216	—	179	—	130	—
23年3月期	10,634	△8.5	△99	—	△143	—	△298	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.77	—	2.7	1.6	1.8
23年3月期	△19.99	—	△6.1	△1.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,257	4,900	43.5	328.64
23年3月期	10,769	4,770	44.3	319.82

(参考) 自己資本 24年3月期 4,900百万円 23年3月期 4,770百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	332	△330	13	738
23年3月期	545	△253	△304	722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	10.8	150	—	120	—	95	—	6.37
通期	12,460	5.9	400	84.9	340	89.2	280	114.0	18.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,577,500 株	23年3月期	15,577,500 株
24年3月期	664,851 株	23年3月期	662,112 株
24年3月期	14,914,363 株	23年3月期	14,917,140 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計処理方法の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題に起因した円高・株安の影響、またデフレ経済が長期化していることに加え、東日本大震災や原発事故の影響も重なり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましても、東北地方における住宅復旧の動きが徐々に出てきたことや震災後冷え込んでいた消費マインドが改善され一時期は回復の兆しがみられたものの、景気の不透明感は払拭されず、市況は停滞感を強めております。

このような環境下、当社におきましては、「総力結集!!!」をスローガンに、生産性・効率性及び業務品質の向上を図り、不安定な経済環境に耐える経営基盤の強化に努めてまいりました。

年度前半は震災の影響から大幅に受注が低迷し、極めて厳しい事業運営となりましたが、第2四半期以降は市場の混乱が収束するに伴い、需要が回復傾向にあるなか、設備増強等による生産性向上や企画開発営業の推進による販売強化を図り、業績向上に邁進いたしました。

化粧建材事業及び積層建材事業については、年度前半は震災の混乱により、多大な影響を受けたものの、徐々に市場が正常化に向かうにつれて、和風造作材や積層階段などを中心に大手ハウスメーカー、ビルダーから安定した受注を確保することができました。また、徹底した合理化、効率化による収益体質の改善が進んできたことに加え、NC加工機の増設、塗装ラインの改修など設備増強、及び少量・多品種生産に対応した生産形態を構築するなど生産性向上に努めた結果、両事業部門の業績は堅調に推移いたしました。

木構造建材事業については、従前のビジネスモデルの変化に対応して体制を抜本的に見直し、事業の再構築を推進いたしました。販売面においてはプレカットの拡販営業や住宅構造躯体の建方請負業務の拡充に努め、生産においては合板加工機、羽柄加工機の新設や生産シフトの見直しなど増産体制を構築した結果、販売は順調に推移いたしました。しかし、厳しい価格競争を背景とした収益確保体制の構築について、更なる改善が求められる内容となりました。

平成23年7月に本社を主力の美濃加茂工場の敷地内に移転いたしました。これにより賃貸料等の削減が図られたことに加え、管理部門と製造部門及び営業部門がこれまで以上に緊密な連携を強化し「総力結集!!!」を具現化する体制を構築いたしました。

内部統制システムに関しては、引き続き、コンプライアンスの周知徹底や業務の適正性確保に努めるとともに、社内規程の改定や業務品質の向上に取り組みました。また、社内各委員会の活動において、今期は特にリスク管理に重点をおき、前期に策定した大地震の事業継続計画に基づき、従業員の安否確認システムの導入や大地震を想定した避難訓練等を実施いたしました。

このように、上記施策を着実に実行し、業績向上に向け総力を上げて取り組んだ結果、当事業年度の売上高は117億71百万円と前事業年度と比較し、11億36百万円(10.7%)の増収となりました。利益面については、営業利益は2億16百万円(前事業年度は営業損失99百万円)、経常利益は1億79百万円(前事業年度は経常損失1億43百万円)となりました。また、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益17百万円を計上したものの、特別損失として減損損失50百万円を計上したこと等により1億30百万円(前事業年度は当期純損失2億98百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、31億61百万円と前事業年度と比較し、4億52百万円(16.7%)の増収となりました。営業利益は、1億49百万円と前事業年度と比較し、38百万円(34.5%)の増益となりました。

(積層建材事業)

売上高は、38億13百万円と前事業年度と比較し、3億94百万円(△9.4%)の減収となりました。営業利益は、1億83百万円と前事業年度と比較し、98百万円(117.3%)の増益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、47億81百万円と前事業年度と比較し、11億36百万円(31.2%)の増収となりました。営業損失は、1億24百万円(前事業年度は営業損失3億31百万円)となりました。

(その他)

売上高は、13百万円と前事業年度と比較し、57百万円(△80.7%)の減収となりました。営業利益は、8百万円と前事業年度と比較し、28百万円(△77.1%)の減益となりました。

b. 次期の見通し

今後の日本経済は、円高の修正や株価の上昇など景気回復に向けた動きが見られるものの、欧州の金融不安は払拭されておらず、震災復興の遅れや長引く原発事故の処理問題、消費税率引き上げに向けた動きもあり、依然として不安定な経済情勢が続くものと予測されます。

住宅関連業界におきましても、一時期は回復の兆しがみられたものの、景気の不透明感に伴い、回復基調に転ずる

にはまだ暫くの時間を要するものと思われます。

こうした厳しい事業環境が予測されるなか、当社におきましては、「勇躍、突破」をスローガンに、困難な局面を打破し、飛躍を目指す年と位置付け、品質とコスト競争力を高め、販売の拡大、収益の確保を図ってまいります。

化粧建材事業及び積層建材事業につきましては、和風造作材や階段など生産ラインの統合や内製化、階段部材の一部を海外生産へシフトするなど一層の合理化と生産性向上に努めます。大手ハウスメーカー、ビルダーに対する提案営業を強化し、既存商品の拡販のみならず販売アイテムの拡充を図ります。両事業においては、この数年、徹底した合理化や効率化及び販売強化に取り組んできたことで、収益力の向上を含め、安定した事業基盤の構築が進んでおり、より一層、基盤強化に向けた施策を実行してまいります。

木構造建材事業につきましては、前期において大幅な設備増強や生産拠点の集約など増産体制が完了したことで、更なるプレカットの販売強化に努めます。また、住宅構造躯体の建方請負業務が軌道に乗りつつあり、エリアの拡大等も含め事業展開の拡大を図ってまいります。なお、同事業においては、収益性の向上が最重要課題であり、資材コストの低減、原価管理システムの導入やCADシステムの拡充などによる業務の生産性向上と徹底した合理化、効率化に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高124億60百万円、営業利益4億円、経常利益3億40百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、売上債権の増加等により、4億88百万円（4.5%）増加の112億57百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、3億57百万円（6.0%）増加の63億56百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により、1億30百万円（2.7%）増加の49億円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、16百万円増加し、7億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億32百万円（前事業年度は得られた資金5億45百万円）となりました。これは主に売上債権の増加4億78百万円、たな卸資産の増加2億28百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益1億37百万円、減価償却費3億71百万円、仕入債務の増加3億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億30百万円（前事業年度は使用した資金2億53百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入48百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億17百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13百万円（前事業年度は使用した資金3億4百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億79百万円があったものの、短期借入金の純増額1億円及び長期借入金による収入5億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (個別)	平成22年3月期 (個別)	平成23年3月期 (個別)	平成24年3月期 (個別)
自己資本比率 (%)	46.9	41.6	43.1	44.3	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	12.2	14.4	15.5	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	80.9	5.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.4	0.8	13.1	8.4

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成20年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成20年3月期連結のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、安定成長を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

しかしながら、平成21年3月期における多額の損失計上の影響により、誠に遺憾ではございますが、当事業年度も無配とさせていただきます。

徹底した経費削減と合理化、効率化、また、事業の改革、再構築に取り組んでおりますが、今後更に収益力回復による安定的な経営基盤の確立に取り組む必要があると認識しております。そのために、内部留保はこれらの対応に振り向ける必要があり、次期の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただく予定であります。

早期の復配を目指して全力を尽くす所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、親会社、当社及び子会社1社の計3社により構成されており、集材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

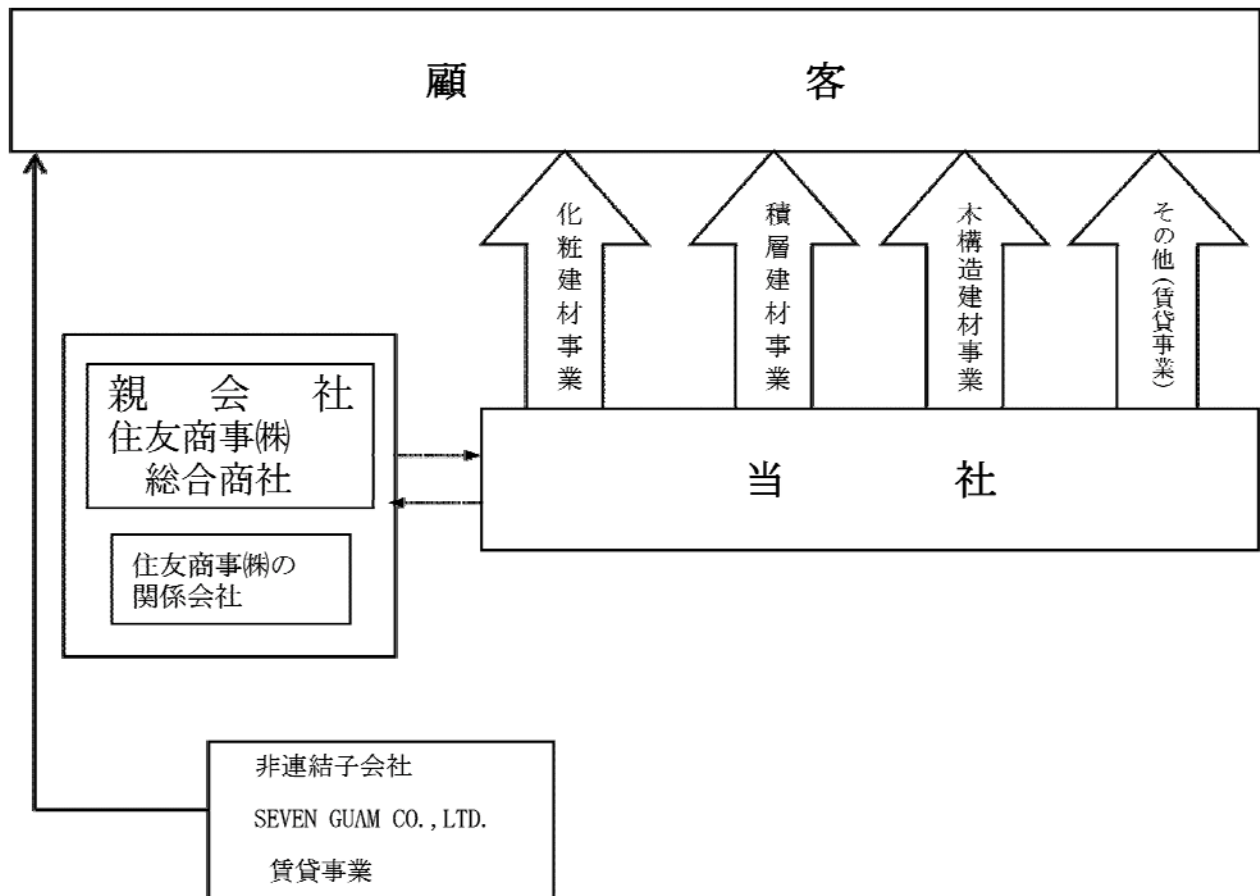
化粧建材事業・・・化粧部材（階段・框・和風造作材）

積層建材事業・・・積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）・施設建築

その他・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）

以上の企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seven-gr.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

化粧建材事業・積層建材事業

和風造作材、階段など生産ラインの統合・内製化による合理化及び生産性向上
大手ハウスメーカー、ビルダーに対する提案営業強化・販売アイテムの拡充

木構造建材事業

住宅構造躯体の建方請負業務強化による販売の拡大
資材コスト低減、業務の生産性向上及び合理化の推進

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722	738
受取手形	1,114	※ 1,664
売掛金	2,120	2,048
商品及び製品	297	227
仕掛品	248	426
原材料及び貯蔵品	799	919
未収入金	119	108
その他	24	20
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,444	6,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,181	1,118
構築物（純額）	132	111
機械及び装置（純額）	579	588
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	7	14
土地	2,968	2,917
リース資産（純額）	7	10
建設仮勘定	63	1
山林	11	11
有形固定資産合計	4,954	4,775
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	143	140
リース資産	16	13
その他	27	13
無形固定資産合計	188	166
投資その他の資産		
投資有価証券	30	0
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	49	49
長期前払費用	0	0
差入保証金	20	20
会員権	63	63
保険積立金	76	90
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	182	165
固定資産合計	5,325	5,108
資産合計	10,769	11,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,766	※ 2,213
買掛金	818	764
短期借入金	700	800
1年内返済予定の長期借入金	522	545
リース債務	5	6
未払金	106	119
未払費用	83	95
未払法人税等	17	18
繰延税金負債	0	0
前受金	0	41
預り金	25	43
賞与引当金	30	—
設備関係支払手形	34	※ 53
設備関係未払金	146	4
その他	12	35
流動負債合計	4,269	4,742
固定負債		
長期借入金	1,490	1,386
リース債務	20	18
繰延税金負債	4	2
退職給付引当金	116	116
役員退職慰労引当金	77	87
資産除去債務	14	2
負ののれん	3	—
その他	1	1
固定負債合計	1,729	1,614
負債合計	5,999	6,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4	3
繰越利益剰余金	△761	△630
利益剰余金合計	△138	△8
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,770	4,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
純資産合計	4,770	4,900
負債純資産合計	10,769	11,257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,029	11,596
商品売上高	533	160
貸貸収入	71	13
売上高合計	10,634	11,771
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	204	296
当期製品製造原価	8,952	9,934
当期製品仕入高	10	—
合計	9,168	10,230
製品期末たな卸高	296	227
製品売上原価	8,871	10,002
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	1
当期商品仕入高	495	145
合計	495	146
商品期末たな卸高	1	0
商品売上原価	494	146
貸貸原価	17	3
売上原価合計	9,383	10,152
売上総利益	1,250	1,618
販売費及び一般管理費		
販売運賃	430	548
広告宣伝費	12	5
販売促進費	5	3
役員報酬	70	74
給料及び手当	351	347
賞与	12	—
賞与引当金繰入額	7	—
退職給付費用	33	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利費	53	53
旅費及び交通費	29	27
租税公課	18	19
減価償却費	16	22
賃借料	41	35
研究開発費	68	43
支払手数料	65	55
その他	124	116
販売費及び一般管理費合計	1,349	1,402
営業利益又は営業損失(△)	△99	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
仕入割引	0	0
負ののれん償却額	2	2
受取手数料	4	4
雇用調整助成金	0	3
スクラップ売却益	2	2
補助金収入	—	6
その他	5	8
営業外収益合計	16	27
営業外費用		
支払利息	41	39
売上割引	16	20
手形売却損	0	1
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	2
営業外費用合計	60	63
経常利益又は経常損失 (△)	△143	179
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	17
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産廃棄売却損	13	11
投資有価証券評価損	132	—
減損損失	—	※ 50
保険解約損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
その他	0	0
特別損失合計	157	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△287	137
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	10	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	△298	130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3
繰越利益剰余金		
当期首残高	△463	△761
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△298	130
当期変動額合計	△297	131
当期末残高	△761	△630
利益剰余金合計		
当期首残高	159	△138
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△298	130
当期変動額合計	△298	130
当期末残高	△138	△8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△239	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△239	△239
株主資本合計		
当期首残高	5,068	4,770
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△298	130
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△298	130
当期末残高	4,770	4,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△0
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△0
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	—	△0
純資産合計		
当期首残高	5,046	4,770
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△298	130
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△0
当期変動額合計	△276	130
当期末残高	4,770	4,900

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△287	137
減価償却費	317	371
負ののれん償却額	△2	△2
減損損失	—	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	9
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	41	39
固定資産除売却損益 (△は益)	13	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,066	△478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	390
その他	6	130
小計	595	381
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△10	△8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280	△317
有形固定資産の売却による収入	1	17
無形固定資産の取得による支出	△47	△57
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	58	48
その他	15	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	100
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△701	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	16
現金及び現金同等物の期首残高	734	722
現金及び現金同等物の期末残高	722	738

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失が、9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係未払金」は97百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「スクラップ売却益」は1百万円あります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「雇用調整助成金」0百万円、「その他」5百万円として組替しております。</p>

(8) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 193 百万円 支払手形 324 設備関係支払手形 27

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
	※ 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="858 869 1437 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 不動産賃貸については、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失50百万円を計上しております。 不動産賃貸の回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト (WACC) 4.08%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	不動産賃貸	土地	50
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
愛知県 名古屋市	不動産賃貸	土地	50						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	損益計算書 計上額 (注) 2
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,708	4,208	3,645	71	10,634	—	10,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	8	3	△4	124	△124	—
計	2,825	4,216	3,648	67	10,759	△124	10,634
セグメント利益又は損失(△)	111	84	△331	36	△99	—	△99
セグメント資産	1,341	2,166	2,680	155	6,343	4,425	10,769
その他の項目							
減価償却費	22	119	163	2	307	9	317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	45	296	—	345	30	376

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,161	3,813	4,781	11,757	13	11,771	—	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	15	4	154	—	154	△154	
計	3,295	3,829	4,786	11,911	13	11,925	△154	
セグメント利益又は損失(△)	149	183	△124	207	8	216	—	
セグメント資産	1,404	2,075	2,768	6,249	101	6,350	4,906	
その他の項目								
減価償却費	26	108	218	353	2	355	15	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28	92	104	224	—	224	29	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度まで、「賃貸事業」を報告セグメントとしておりましたが、事業が縮小したことに伴い、報告セグメントから「その他」に区分変更しておりますが、これに伴う売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

変更後の事業区分による前事業年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 1・2	損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,708	4,208	3,645	10,562	71	10,634	—	10,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	8	3	128	△4	124	△124	—
計	2,825	4,216	3,648	10,691	67	10,759	△124	10,634
セグメント利益又は損失(△)	111	84	△331	△135	36	△99	—	△99
セグメント資産	1,341	2,166	2,680	6,188	155	6,343	4,425	10,769
その他の項目								
減価償却費	22	119	163	305	2	307	9	317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	45	296	345	—	345	30	376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	319円82銭	328円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△19円99銭	8円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△298	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△298	130
期中平均株式数(千株)	14,917	14,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。